

⑩ 教 育 費

10-01-01-521

教育委員会運営費

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 教育委員会運営費の実績

(円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育委員報酬	4,845,000	4,718,400	4,718,400	4,718,400	4,718,400
教育委員会事務点検評価謝礼	88,000	88,000	98,000	92,000	92,000
教育委員旅費、日当	129,242	52,202	51,842	117,346	67,141
教育委員会交際費	59,920	45,430	50,240	61,660	27,590
消耗品・印刷製本費 (教育委員就任時の支給品等)	0	2,000	0	0	0
教育委員会議事速記委託 会議録検索システムデータ加工業務委託	1,005,151	915,092	848,940	961,020	1,150,890
教育委員会会議録検索システム借上	505,440	505,440	505,440	505,440	510,120
負担金 (関係団体の年間負担金、行事参加負担金)	95,200	95,200	98,600	98,600	83,600
合計	6,727,953	6,421,764	6,371,462	6,554,466	6,649,741

2 教育委員会開催状況

(回)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
定例会	22	20	21	22	22
臨時会	0	0	0	1	1
協議会	22	21	21	22	20
計	44	41	42	45	43

(各年1月から12月まで)

3 教育委員会事項別審議状況

(件)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
条例の 制定改廃	3	0	2	0	5
規則等の 制定改廃	24	18	12	13	27
人事案件	14	15	12	16	14
その他の 議案	20	19	18	19	20
請願・陳情	1	0	0	1	1
報告	53	65	66	74	74
協議	12	13	11	10	8
計	127	130	121	133	149

(各年1月から12月まで)

※継続審議については初回の1回のみを件数に算入

人事案件： 教職員の人事異動、教育委員会事務局職員の人事異動、学びあい育ちあい推進審議会委員の委嘱・解嘱等

4 教育委員公務出席実績 (令和元年度)

庁内行事 4回

入学式 小学校・中学校 計2回

卒業式 小学校・中学校 計0回

学校記念行事 2回

教育訪問 4回 (小学校8校、中学校4校)

学校研究発表会、学校公開授業 計5回

東京都・関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会

(総会、理事会、研修会等) 計10回

東京都市教育長会研修会 計1回

その他 15回

事業カルテ (元年度決算)

教育振興課

10-01-01-522

表彰関係経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和60年から制度開始。茶菓子供与の廃止(平成15年度)、生花廃止(平成16年度)、基準年数等に見直し(平成19年度)、表彰対象の範囲について市民以外を含める等の見直し(平成23年度)、退職校長への表彰規定の削除(平成26年度感謝状への移行)等、適宜見直しを行い、一般表彰対象者の範囲拡大等を推進し、多摩市の教育活動の充実に努めている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	功績が顕著な者、団体及び学校を表彰することにより、多摩市における教育活動の一層の充実に資するものとし、受賞者にあつては、多摩市公式ホームページ及び教育委員会だよりでPRを行う。
予算の執行方法	年2回、教育委員会各所管課と学校に対して被表彰対象者の推薦を依頼し、推薦された被表彰候補者の中から表彰審査会の審査を経て、教育委員会において被表彰者を決定する。表彰式は、10月、3月及び臨時の教育委員会にあわせて実施する。
事業の成果	教育、学術、技術、スポーツ、芸能等の振興発展に対する児童・生徒や市民、団体などの意識の向上を図った。なお、下半期の教育委員会表彰の表彰式については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催を中止した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	95 千円	74 千円	104 千円	101 千円	101 千円	
事業にかかる実コスト	1,968 千円	1,146 千円	1,178 千円	1,144 千円	1,200 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	95 千円	74 千円	104 千円	101 千円	101 千円
	間接経費					
職員人件費	1,873 千円	463 千円	441 千円	420 千円	429 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	609 千円	633 千円	623 千円	670 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	教育委員会表彰の実施	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	成果指標の目標値設定は、困難なため設定していない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し ニ 量 的 的	財 源 般	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	B	B	イ	教育委員会表彰に該当する実績について可能な限り情報を収集し表彰することで、教育活動の活性化につなげていく。

〈表彰関係経費〉

◇ 執行状況及び成果等

1 執行額

表彰状等筆耕料・・・・・・・・・・・・・・・・	73,996 円
賞状用丸筒及び写真用紙・インク購入・・・・	13,973 円
賞状用紙印刷（金箔押し加工）・・・・・・	12,960 円
計	100,929 円

※執行額には、叙勲対応及び多摩市教育委員会感謝状の贈呈に関する経費等を含みます。

2 表彰者(団体)数（過去5年）

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
表彰者・団体数 (件)	22	18	17	14	14

3 表彰式実施日

(1) 令和元年度上半期教育委員会表彰式

令和元年11月11日(月) 午後4時 特別会議室

表彰者(団体)数 8件

該当規定

内訳	第4条第4号	児童・生徒の表彰	6件	(6人)
	第5条第1号	個人・団体の表彰	2件	(2団体)

(2) 令和元年度下半期教育委員会表彰

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため表彰式は実施していない。

表彰者(団体)数 6件

該当規定

内訳	第2条第4号	特別職等の表彰	1件	(学校歯科医1人)
	第4条第4号	児童・生徒の表彰	4件	(4人)
	第5条第2号	個人・団体の表彰	1件	(1団体)

↑ 上記の該当規定は、多摩市教育委員会表彰規程によるもの。

10-01-02-523	事務局事務経費
--------------	---------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

単位：(円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
共済費（非常勤職員等労働保険料負担金等）、報償費	6,431,255	5,426,338	3,389,894	4,451,759	2,741,657
旅費（教育長特別旅費）	3,002	68,676	55,314	42,636	29,400
需用費（消耗品購入費、食糧費、印刷製本費、修繕料等）	28,616,306	10,504,524	9,133,042	9,668,335	8,119,301
役務費（車両保険料、学校災害賠償補償保険料、ごみ処理手数料、洗濯手数料）	5,184,837	7,124,102	7,163,980	5,868,913	7,349,013
使用料及び賃借料(庁用車借上)	563,040	533,700	527,832	527,832	524,826
備品購入費(土木積算システム)用務員共用備品(刈払機)	0	615,384	0	0	1,251,495
負担金（東京都公立学校施設整備期成会負担金、全国都市教育長協議会負担金、東京都市教育長会負担金、関東地区都市教育長協議会年間負担金等）	104,000	95,500	101,500	114,600	78,000
賠償金(財物賠償、施設賠償に係る損害賠償)	0	0	0	0	0
公課費（自動車重量税印紙購入）	20,500	28,500	28,500	28,500	28,500
合 計	40,922,940	24,396,724	20,400,062	20,702,575	20,122,192

※平成26年度から小中学校の児童・生徒、教職員用の学校災害備蓄物品等の予算を計上
平成28年度から学校災害備蓄食糧・飲料水の入替え、避難所用の消耗品等を購入

事業カルテ (元年度決算)

学校支援課

10-01-02-527

外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成7年度、外国人学校は「各種学校」であることから、保護者や学校に対する国及び都の補助金が少なく、保護者の経済的負担が大きいため、外国人学校在籍の児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金交付を開始。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、補助金の交付を行う。
予算の執行方法	外国人学校に在籍し、かつ多摩市に住居登録をしている児童・生徒の保護者に対し、申請に基づき児童・生徒一人につき月額1,000円の補助金を交付する。
事業の成果	経済的負担の軽減が図られるた。なお、平成30年度は申請が4件あったが、令和元年度は申請が2件であったため決算額が減少している。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	52千円	72千円	72千円	48千円	24千円	
事業にかかる実コスト	146千円	257千円	248千円	132千円	196千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	52千円	72千円	72千円	48千円	24千円
	間接経費					
職員人件費	94千円	185千円	176千円	84千円	172千円	
《従事人員数》	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	0.02人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	対象者の申請に基づき要綱に定められた金額を交付する制度のため、成果指標には馴染まない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	対象者の申請に基づき要綱に定められた金額を交付する制度のため、成果指標には馴染まない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源般	今後も、事業を継続していく予定である。
N	N	B	イ	

＜外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金＞

◇ 執行状況及び成果等

多摩市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

交付状況

年度	交付総額（円）	交付月額単価（円）	申請者数（人）	交付者数（人）
27	52,000	1,000	6	6
28	72,000	1,000	6	6
29	72,000	1,000	6	6
30	48,000	1,000	4	4
元	24,000	1,000	2	2

10-01-02-531 学校情報環境整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法、学校教育の情報化の推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	A2-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン、多摩市学校情報環境整備方針					
関連する報告書など	多摩市教育委員会事務点検評価報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	ICTの導入で分かりやすい授業の提供や教務・校務事務の効率化を図るため、事業を開始した。平成21年度に1人1台の教職員用パソコンを整備、28年度にこのシステムの更新を実施し、さらに30年度にセキュリティを強化した。また21年度に整備した大型提示装置と25～28年度までに整備した児童・生徒用の教育用タブレット型パソコン(以下「教育用タブレット」という。)を、30～令和元年度に更新した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和元年度の目標	平成25年度から28年度に整備した教育用タブレット及び21年度に整備した大型提示装置について、30年度の更新(小・中7校)に引き続き、残りの小・中19校の機器を更新する。 教育用タブレット及び教職員が利用する「校務支援システム」について、円滑かつ安定的な稼働を目指す。	
予算の執行方法	パソコン等ICT機器に係る消耗品・修繕料、システム運用に係るインターネット回線使用料、校務支援システムの運用・保守に係るサービス利用料、教育用タブレットの運用・保守・更新に係る業務委託料、教育用タブレット機器及びソフトウェア借上料、データセンター使用料、各種システムにおけるセキュリティ対策費、等。	
事業の成果	機器の老朽化に伴う教育用タブレット及び大型提示装置の更新を小・中計19校で行い、全校で更新を完了した。あわせて専門的知識を有するICT支援員を全校に派遣する体制を整え、教職員個々のICT活用能力の向上と分かりやすい授業のための基盤整備を推進した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	163,943 千円	313,795 千円	240,627 千円	333,293 千円	391,486 千円	
事業にかかる実コスト	184,485 千円	334,247 千円	260,214 千円	351,955 千円	410,022 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	32,721 千円	41,885 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	131,222 千円	271,910 千円	240,627 千円	333,293 千円	391,486 千円
	間接経費					
職員人件費	18,731 千円	18,507 千円	17,626 千円	16,801 千円	17,165 千円	
《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
その他の人件費	1,811 千円	1,945 千円	1,961 千円	1,861 千円	1,371 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	全小・中学校への学校情報環境システムの円滑な稼働と運用。	目標	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用
		結果	円滑な稼働および運用の実現	円滑な稼働および運用の実現	—
成果指標 (アウトカム)	学校の情報機器を整備・維持・管理する事業であるため、成果指標には馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的			
B	B	A	ウ		

<学校情報環境整備事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 令和元年度事業の成果

本事業は、「子どもにとってわかりやすい授業の提供」、「教職員の校務・教務の負担軽減」の2つの目的のため、情報システム及びこれに付随する機器やサポートの提供を行う。

令和元年度は、平成29年度に策定した『多摩市学校情報環境整備方針』に基づき、平成21年度に整備したデジタルテレビ及び大型提示装置並びに平成25～26年度に整備した教育用タブレット端末等の機器更新を行った。教育用タブレット端末はこの更新とあわせて、教員用や特別支援学級など配慮が必要となる児童・生徒に向けての追加整備を行った。また、大型提示装置は多機能な電子黒板へと更新した。あわせて、教育用タブレット端末等を更新した学校については、専門知識を有するICT支援員の派遣委託を9月から開始した。（実績は以下の表「ICT支援員の支援（サポート実績）」のとおり）

2 ICT支援員の支援（サポート実績）

年度	臨時職員による総合サポート対応			業務委託による教職員の授業サポート対応			
	回数	時間数	主な内容	回数	時間数	主な内容	
27	420	1,777	・ICT機器を活用する授業の準備の補助、機器の操作支援 ・ICT機器や教育コンテンツを活用した授業事例の紹介 ・ICT機器活用に関する研修の補助 ・校務支援システムの操作に関する支援 ・その他、ICT教育に係る支援業務（教材作成支援等） ※令和元年度をもって派遣を終了した。	平成30年9月から派遣開始（7校）	1,397	・タブレット端末を活用した授業等に関する支援 ・教職員のICTスキルを高めるための支援 ・タブレット端末、校務支援用パソコン及び周辺機器の不具合時の支援 ・校務支援システムに関する業務支援 ・その他業務支援（研究授業、ホームページ支援等）	
28	438	1,801					
29	406	1,878					令和元年9月から派遣開始（19校）
30	395	1,734					
元	301	1,291		381	2,667		

3 執行額の推移

(円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
需用費 (消耗品・修繕料等)	3,206,561	2,615,720	1,958,777	3,001,910	414,850
役務費 (回線使用料等)	1,857,816	9,613,363	12,070,038	13,541,522	23,405,170
委託料 (保守・業務委託等)	76,249,328	67,559,194	27,900,288	73,631,376	105,985,471
使用料及び賃借料 (機器借上等)	62,259,744	148,353,944	198,698,064	223,204,775	261,680,596
工事請負費 (機器設置工事等)	20,369,070	85,652,640	0	0	0
備品購入費 (機器類購入等)	0	0	0	19,332,000	0
負担金・補助及び交付金 (都システム負担金)	0	0	0	581,561	0
合計	163,942,519	313,794,861	240,627,167	333,293,144	391,486,087

事業カルテ (元年度決算)

学校支援課

10-01-03-532 通学路安全対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	E1-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン、多摩市交通安全計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和47年度から主要交差点等の交通安全指導員(市嘱託職員・平成21年6月末制度廃止)を配置してきた。併せて平成15年度から通学路安全整理業務従事者(委託)を配置している。平成24年度から学校、警察、道路・公園管理者、教育委員会で、小学校全校を対象に通学路の合同点検を行い、関係機関による安全対策検討会議で協議のうえ、必要な安全対策を図っている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	市立小・中学校の通学路における児童・生徒の安全確保を図ることを目的とする。 平成元年度は、引き続き、各校における保護者や地域による通学上の見守りのための組織体制づくりを促進するため、小学校全校に対し必要な消耗品などを補助する。また、小学校通学路に設置した防犯カメラを適切に管理する。	
予算の執行方法	児童の見守り活動に必要な消耗品、新入生用のランドセルカバー、通学路標識表示板、道路標示や横断幕の購入。通学上、注意を必要とする箇所への通学路安全整理業務従事者を委託により配置。通学路標識、注意喚起看板などの設置、更新。小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理に係る電気料金、電柱供架料、保守点検委託費用の支払い。	
事業の成果	児童及び生徒の通学上の安全確保が図られた。 平成26年度から東京都通学路防犯設備整備補助金を活用し、小学校の通学路に防犯カメラを順次設置し、平成30年度で全小学校への防犯カメラの設置が完了したため、平成30年度と比較し令和元年度決算額は減額した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	12,258 千円	12,907 千円	14,195 千円	14,981 千円	6,311 千円	
事業にかかる実コスト	16,893 千円	21,230 千円	22,013 千円	22,108 千円	11,119 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	3,390 千円	3,818 千円	4,086 千円	4,097 千円	237 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	30 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	8,838 千円	9,089 千円	10,109 千円	10,884 千円	6,074 千円
	間接経費					
職員人件費	2,341 千円	5,089 千円	4,406 千円	2,520 千円	4,291 千円	
《従事人員数》	0.25 人	0.55 人	0.50 人	0.30 人	0.50 人	
その他の人件費	2,294 千円	3,234 千円	3,412 千円	4,607 千円	517 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	学校からの通学路上の改善要望箇所数 (要望箇所は、各校の状況により増減するため、目標は設定しない。)	目標	—	—	—
		結果	104か所 (16校)	112か所 (15校)	—
成果指標 (アウトカム)	改善要望箇所のうち安全対策実施数 (物理的、技術的に対応できない要望もあるため、目標は設定しない。)	目標	—	—	—
		結果	78か所 (16校)	85か所 (15校)	—

特記事項

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	N	B	I	近年、全国的に登下校中の児童・生徒が巻き込まれる事件、事故等が目立ってきていることから、地域における見守り活動をさらに推進し、児童・生徒の安全を確保するため、学校と地域が一体となった見守り体制の整備、充実を図る。

<通学路安全対策事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 需用費及び使用料等の実績

名称	金額(円)	支出内容
その他消耗品	849,448	新小学校1年生用ランドセルカバー、通学路標識表示板、見守り活動に係る消耗品等購入
光熱水費	294,359	防犯カメラ電気料金
防犯カメラ共架料	48,396	防犯カメラを設置している東電柱(26本)及びN T T柱(4本)の共架料金

2 業務委託の実績

(円)

名称	年度					元
	27	28	29	30		
通学路安全整理業務委託	3,669,028	3,656,237	3,928,176	3,925,908	3,871,213	
防犯カメラ維持管理業務委託	-	81,000	405,000	729,000	1,072,500	

3 通学路安全整理業務従事者の配置状況

(人)

配置場所	年度					元
	27	28	29	30		
多摩第一小学校通学路(多摩第一小学区)	1	1	1	1	1	
多摩第二小学校前(多摩第二小学区)	1	1	1	1	1	
多摩第二小学校バス停(多摩第二小学区)	1	1	1	1	1	
宝蔵橋交差点(東寺方小学区)	1	1	1	1	1	
聖蹟桜ヶ丘5号踏切(東寺方小学区)	1	1	1	1	1	
小野神社入口交差点(東寺方小学区)	1	1	1	1	1	
乞田新大橋、乞田五差路交差点(多摩第三小学区)	1	1	1	1	1	
連光寺小学校校門前西側交差点(連光寺小学区)	1	1	1	1	1	
貝取大通り交差点(豊ヶ丘小学区)	-	-	-	-	-	
計	8	8	8	8	8	

4 小学校通学路への防犯カメラ設置実績(1校当たり5台設置)

設置年度	設置台数	購入金額(円)	設置校
27	20台	6,156,000	永山小学校、瓜生小学校、東落合小学校、西落合小学校
28	20台	6,995,160	多摩第一小学校、多摩第二小学校、多摩第三小学校、東寺方小学校
29	20台	7,536,024	北諏訪小学校、諏訪小学校、南鶴牧小学校、大松台小学校
30	20台	7,560,000	連光寺小学校、聖ヶ丘小学校、豊ヶ丘小学校、貝取小学校

※ 平成26年度は工事請負費、その他は備品購入費で設置

※ 平成30年度をもって、全校に設置が完了した

5 多摩第二小学校通学区域バス通学費補助金

年度	補助対象人数	補助金額(円)
27	35人	1,229,900
28	28人	978,380
29	26人	907,800
30	24人	819,260

※ 平成30年度末をもって補助金を終了した